

ESG投資におけるデジタル債の活用に関する研究会 第3回

# グリーン・デジタル・トラック・ボンドにおける BOOSTRY社の役割とサービス内容のご紹介

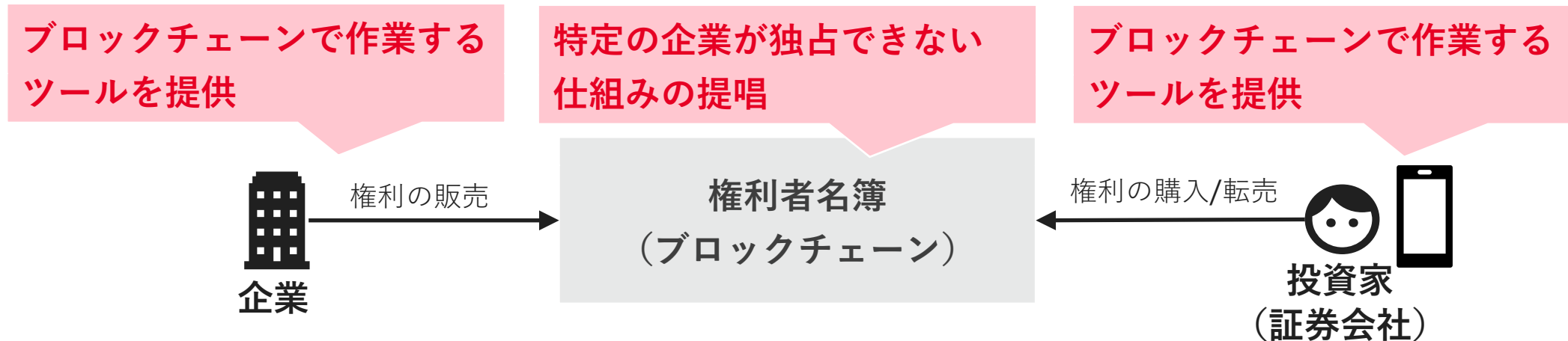
株式会社 BOOSTRY 佐々木 俊典

1. BOOSTRYの概要
2. グリーン・デジタル・トラック・ボンドにおける役割
3. セキュリティトークンの将来像
4. デモ

# 1. BOOSTRYの概要

# 会社概要

<b>ミッション</b>	<b>すべての権利のデジタル化（デジタルアセット化）</b> すべての権利を移転、利用できるようにして挑戦者と支援者を結びつける
<b>事業</b>	様々な権利が自由に売買できるITサービスを提供すること
<b>出資比率</b>	野村HD 56%、NRI 34%、SBI HD 10%
<b>設立</b>	2019年9月



資本市場の拡張を目指しています

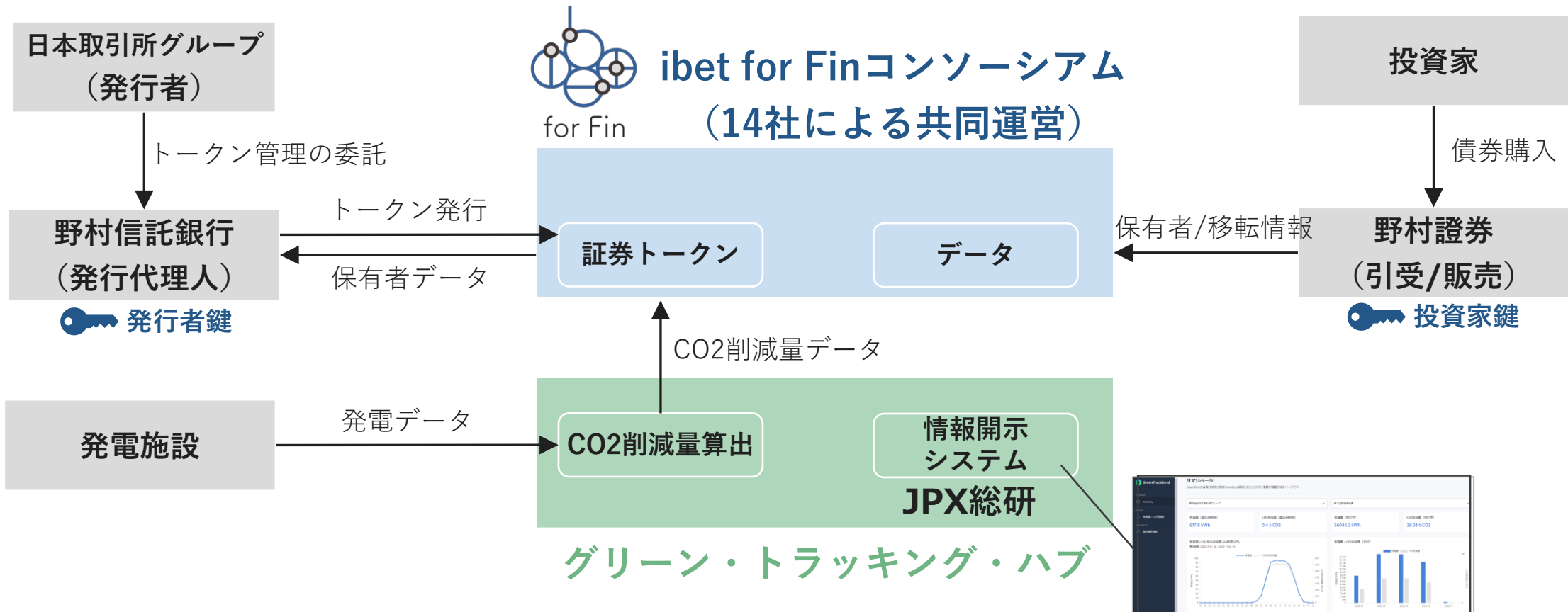
# 関わったトークンのリスト

発表/発行日	商品分類	発行会社	名称	発行額	取扱証券会社	特徴
2020/3	個人向け社債	NRI	デジタルアセット債	2,500万円	—	カフェポイント付き自己募集
2020/3	個人向け社債	NRI	デジタル債	500万円	野村証券	
2020/7	不動産証券化商品	ケネディクス	TMK	非公表	—	日本初の不動産証券化STO
2020/10	非上場株式	SBI e-Sports	非上場株	5,000万円	—	SBIによる非上場株管理目的
2021/4	個人向け社債	SBI証券	デジタル社債	1億円	SBI証券	日本初の公募ST、非金銭報酬付き
<b>2022/6</b>	<b>ホールセール社債</b>	<b>日本取引所グループ</b>	<b>グリーン・デジタル・トラック・ボンド</b>	<b>5億円</b>	<b>野村証券</b>	<b>日本初のESG債でのST活用</b>
2022/6	個人向け社債	スパークス・グループ	スパークス華咲く(8739) 未来 ST 債	10億円	LINE証券/野村証券	一般事業会社初の個人向け公募債
2022/9	不動産証券化商品	三井物産DAM	受益証券発行信託	18.33億円	野村証券	不動産の証券化案件

発表/発行日	商品分類	発行会社	内容	発行額	特徴
2020/3	ポイント	LEOC	カフェでQRコードで決済	3万円分	社債権者に金利の代わりに付与された
2020/7	デジタル会員権	野村ファーム北海道	新商品開発に参加できる	5万円/49口	コミュニティ参加型のデジタル会員権
2021/5	商品券	小田原駅前東通り商店街	商店街でQRコードで決済可能	5,000円/800口	プレミアム付き商品券のデジタル化
2021/8	デジタル会員権	野村ファーム北海道	年会費がある“食”の会員権	年60,000円/91口	売買できる年会費型会員権

## 2. グリーン・デジタル・トラック・ボンドにおける役割

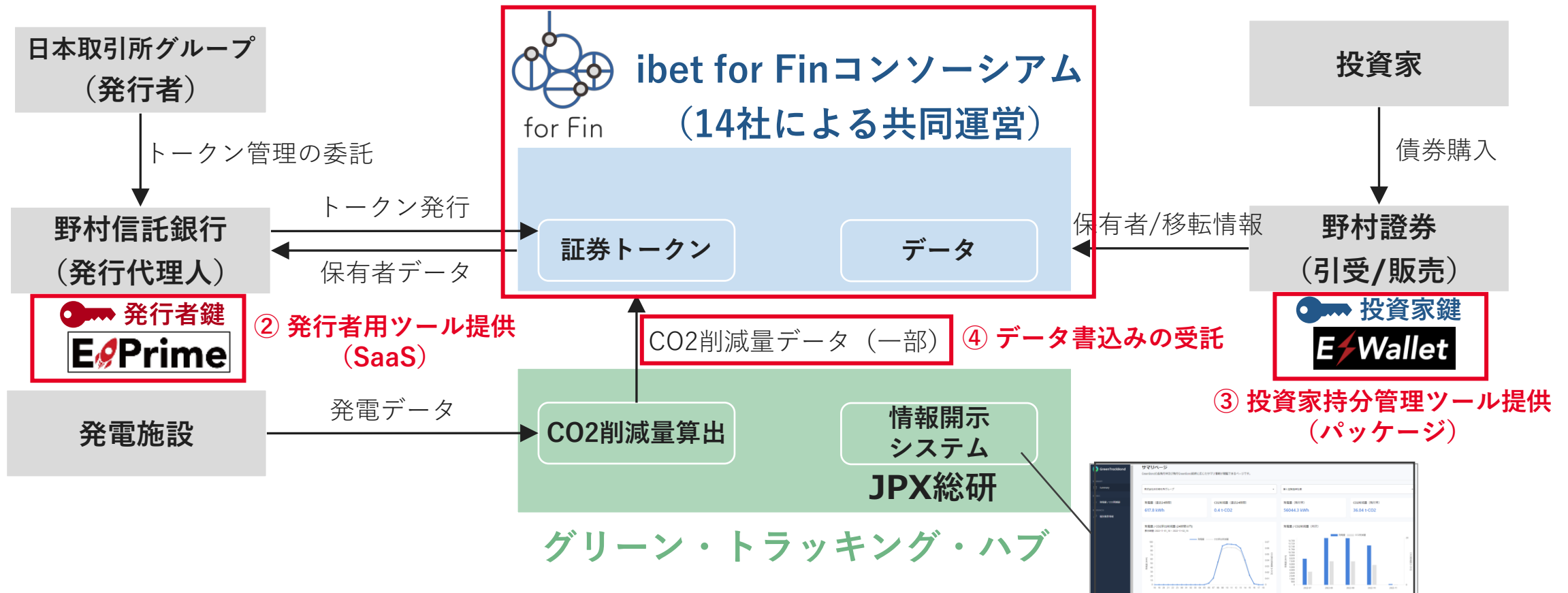
# BOOSTRYの役割



# BOOSTRYの役割

各社がブロックチェーンにデータ連携する際に利用するITベンダーの1社

① コンソーシアムの事務局





# ① コンソーシアムの事務局 ～ibet for Finコンソーシアム～

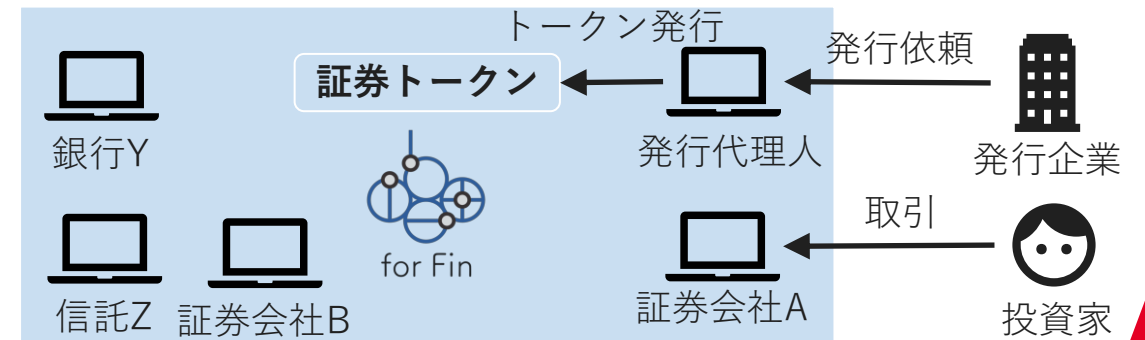
## ブロックチェーン技術を活かした新しい資本市場ネットワーク

コンセプト	概要
複数企業の共同運営	コンソーシアム内の各社の役割、参加企業の許可、ルール作りは1社1票の投票で決める運営形態
金融機関のネットワーク	トークンの発行や移転データを記録する組織を金融機関等に限定することで不正利用を防止
独占的な組織を排除	利用する際に必須となる特定企業のサービスがない（ブロックチェーンらしさ）
自由な開発環境	新しい商品や機能を各社でサービス化できる（ブロックチェーンらしさ）
P2P取引が可能	発行者と投資家、投資家と投資家間で取引できる仕組み（ブロックチェーンらしさ）

### 共同運営企業（14社）

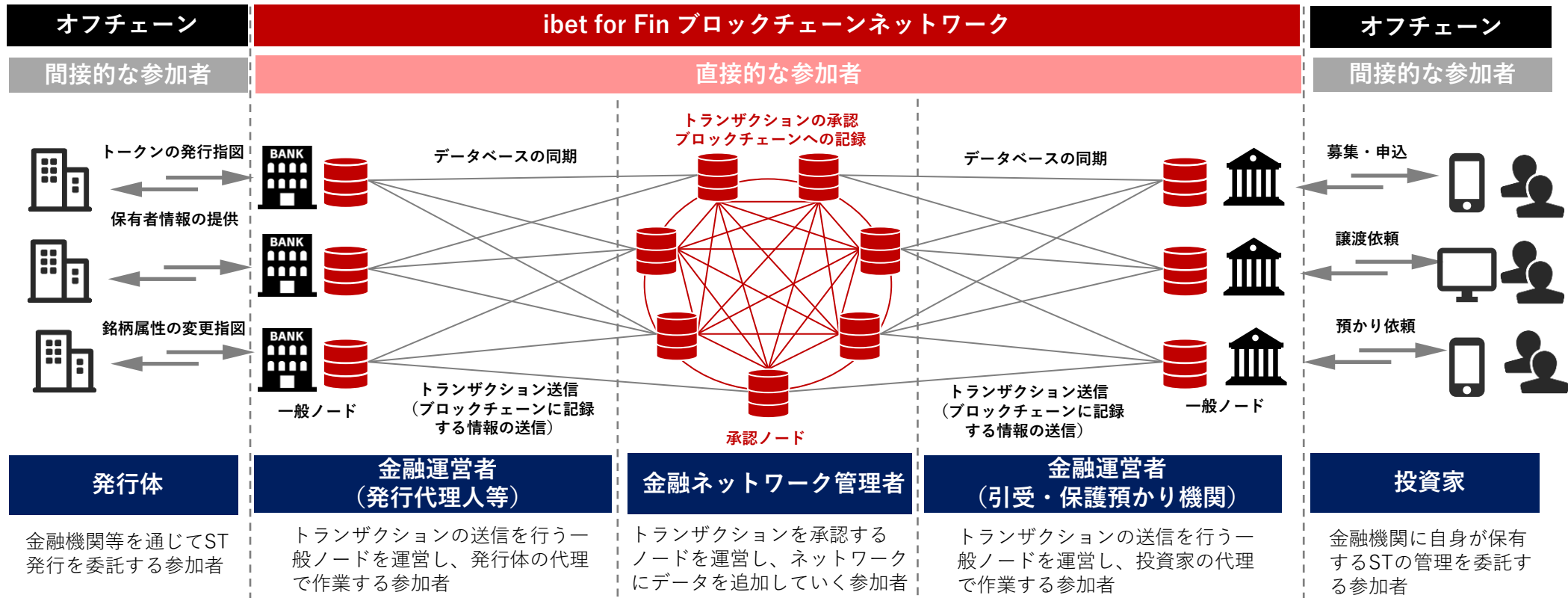
SMBC信託	SMBC日興証券	SBI証券
大和証券	野村證券	野村信託
みずほ証券	みずほ信託	三井住友銀行
LINE証券	BOOSTRY	その他 3社

2021年4月に4社で発足。現在は14社で共同運営



# ① コンソーシアムの事務局 ～ibet for Finのノード構成～

金融機関等のコンソーシアム参加者がノードを使ってネットワークに参加  
発行者や投資家はシステムの負担なく参加



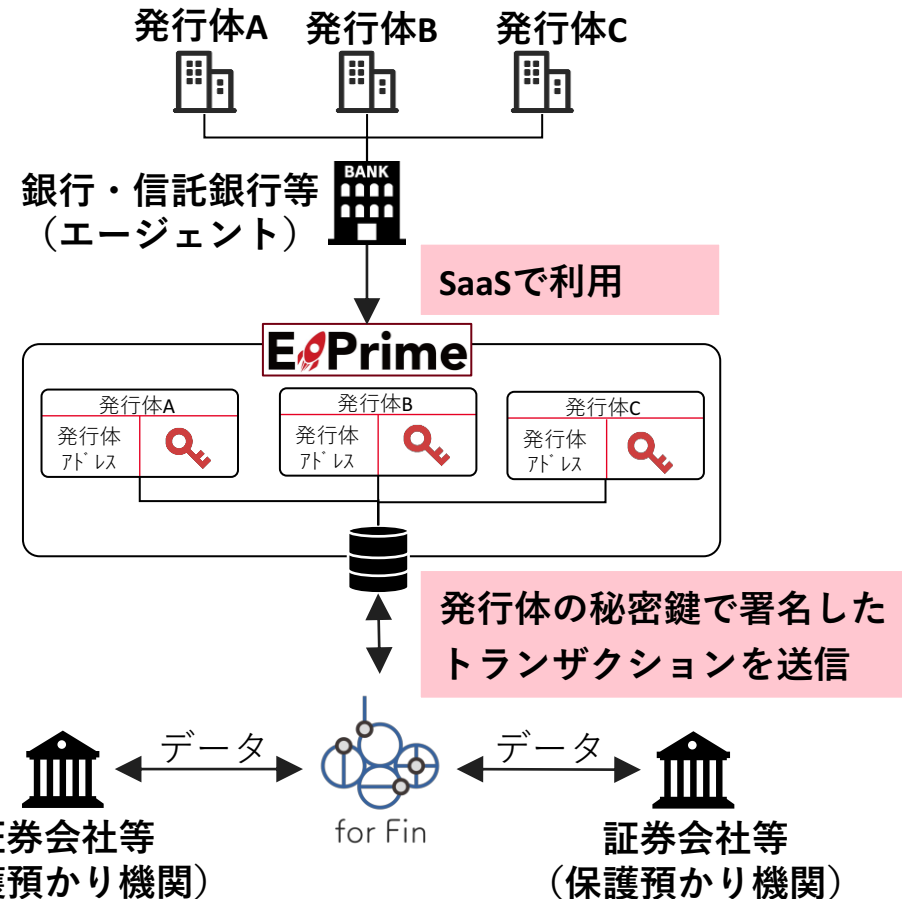
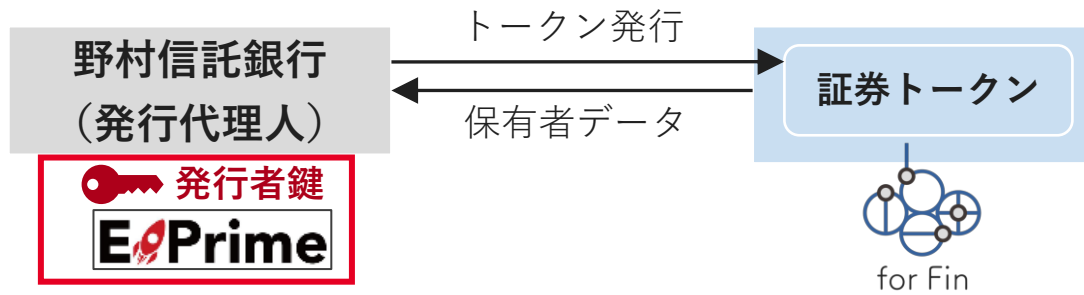
# ① コンソーシアムの事務局 ～ibet for Finでできること～

## ST関連の機能が利用でき、追加機能も自由に作れる

<b>ST発行</b>	社債や証券化商品はトークンのテンプレートを利用してトークン発行が可能 新しい金融商品も自由に作成可能
<b>ST移転</b>	ST発行時は発行者がトークンを保有しており割当先にトークンを移転する 流通市場では現在の保有者が購入者にトークンを移転する
<b>ST保有者管理</b>	トークン発行者はトークン保有者の情報を見ることができる 保有者の情報から保有者台帳を作成して、期中元利/配当の支払いに利用する
<b>データ保管</b>	グリーン・デジタル・トラック・ボンドのようにデータを保管して関係者で必要に応じて利用する使い方もある
<b>コントラクト作成</b>	2者間の取引をコントラクトが仲介するような仕組みも技術的に可能 自由にコントラクトを作成して事業化できる

## ② 発行者用ツール提供 (SaaS) ～E-Prime～

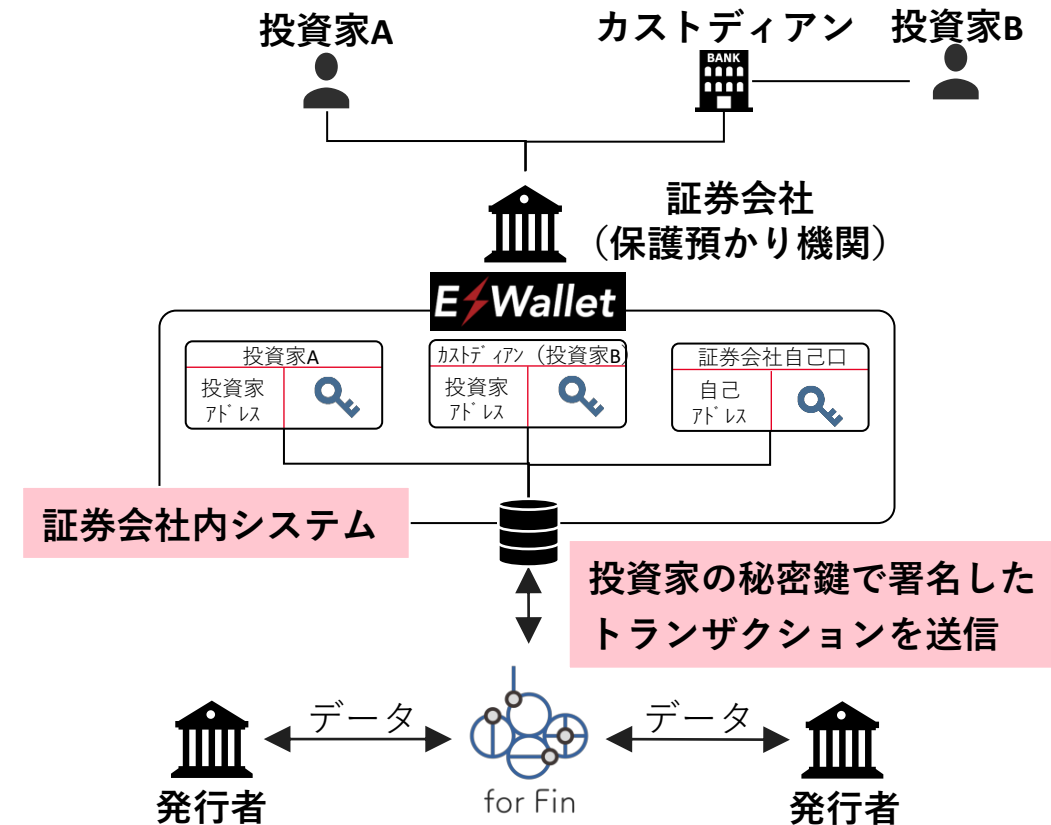
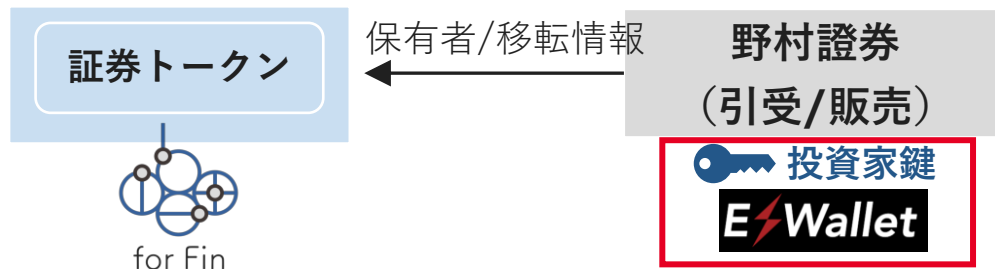
発行代理人に必要な機能をSaaSでご提供



機能	概要
トークン新規発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>トークンの新規発行</li> </ul>
トークン管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>発行済みトークンの一覧表示</li> <li>追加発行</li> <li>償還</li> <li>保有者一覧</li> <li>原簿管理/原簿テンプレート登録</li> <li>トークン移転/移転履歴</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザー管理</li> <li>発行体管理</li> <li>社内ワークフロー</li> </ul>

### ③ 投資家持分管理ツール提供（パッケージ） ～E-Wallet～

証券会社等の保護預かり機関が社内システムに導入するパッケージをご提供

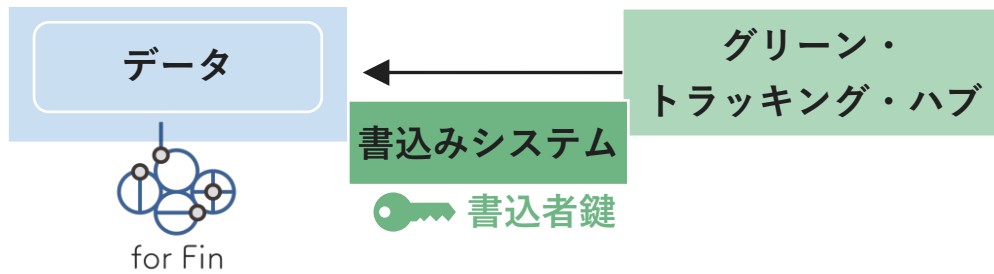


機能	概要
秘密鍵管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規の秘密鍵の生成</li> <li>証券会社自己の秘密鍵管理</li> <li>保護預かりする投資家の秘密鍵管理</li> <li>トランザクション生成時の署名</li> <li>複数のブロックチェーンの鍵管理</li> </ul>
ゲートウェイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>トランザクション送信やデータ参照</li> <li>複数のブロックチェーンへの接続</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内システムとのAPI連携</li> <li>Web画面での操作機能</li> <li>社内ワークフロー</li> </ul>

## ④ データ書込みの受託

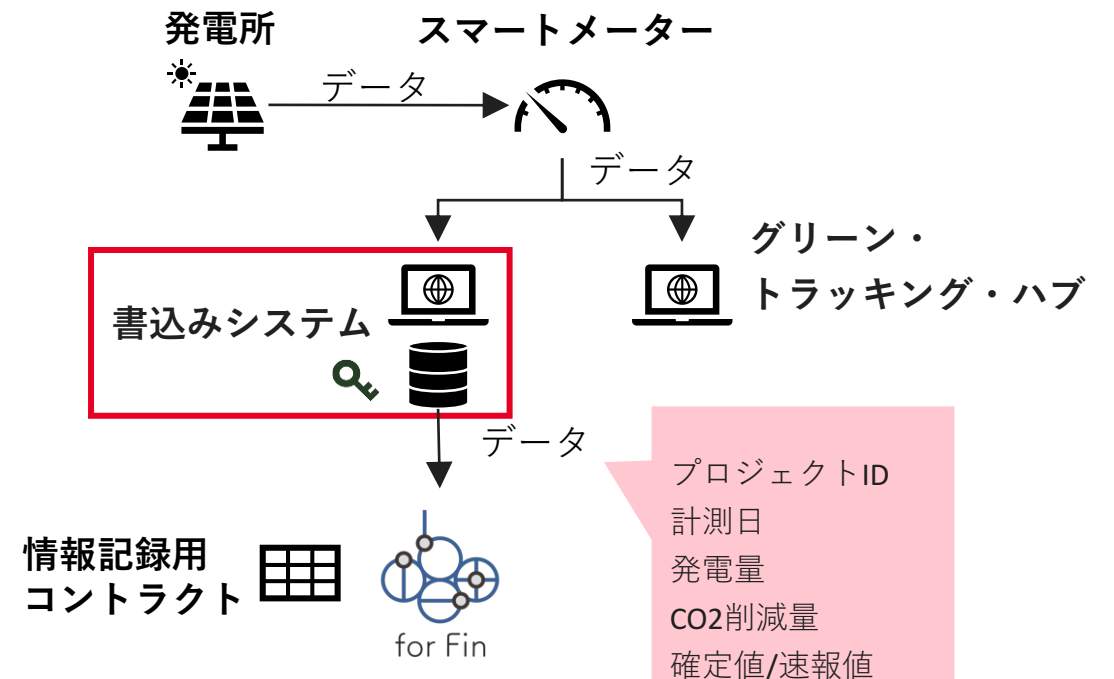
### ブロックチェーンへのデータ書込みを代行

CO2削減量データ



定期的に発電に関わるデータをibet for Finのコントラクトに記録する。記録は他のコントラクトでの利用も可能

機能	概要
秘密鍵管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>書込者の秘密鍵管理</li> <li>トランザクション生成時の署名</li> </ul>
ゲートウェイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>トランザクション送信</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>データの受信、認証</li> <li>ibet for Fin側の情報記録用コントラクト作成</li> </ul>



# 各関係者から見たibet for FinのST

	投資家	発行者	金融機関
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい金融商品への投資</li> <li>・新しい投資体験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい資金調達手段</li> <li>・自社やサービスのファン作り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい商品による事業拡大</li> <li>・新しいビジネスモデルの構築</li> </ul>
必要な対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購入時は従来通り証券会社を利用可能</li> <li>・STの保管は従来通りカスタディアンを利用可能</li> <li>・税制対応の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発行時は従来通り証券会社や発行代理人を利用可能</li> <li>・期中の元利払いは従来通り財務代理人を利用可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・STを扱うための業務とシステムの整備</li> </ul>
データの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発行者の原簿に投資家情報が記載される（投資家データは発行者のみが復号可能）</li> <li>・誰が何を買ったか、持っているかはオープンではない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保有者がいつでもわかる</li> <li>・発行商品の情報はブロックチェーンに記載されるが詳細な情報の記述は不要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の金融機関の顧客情報は分らない</li> <li>・取扱商品の情報はブロックチェーンに一部記載されているが他社はルール上利用禁止</li> </ul>

### 3. セキュリティトークンの将来像



# 3つの将来像

STは以下の3段階で進化してブロックチェーン独自の価値を提供する

現在

既存の商品を既存のビジネスモデルで扱う前提でSTを実証として取扱う

- ✓ 社債や受益証券発行信託を従来通りのビジネスで取扱う
- ✓ 発行時や流通時にSTが劣後することの規制やシステムの改良

数年後

① デジタル化が進んでいない金融商品のデジタル市場の構築

- ✓ 受益権や匿名組合出資持分等の発行、売買がデジタル完結できる資本市場作り
- ✓ 代物弁済やDAO機能を持つ有価証券による「マーケティング×ファイナンス」の実現

② サービス化された資本市場の構築

- ✓ ST、資金、法律、税会計、データ、ITサービス等がネットワークで繋がる
- ✓ 生産性向上や新しい価値を生む資本市場作り

10年後

③ P2P資本市場の構築

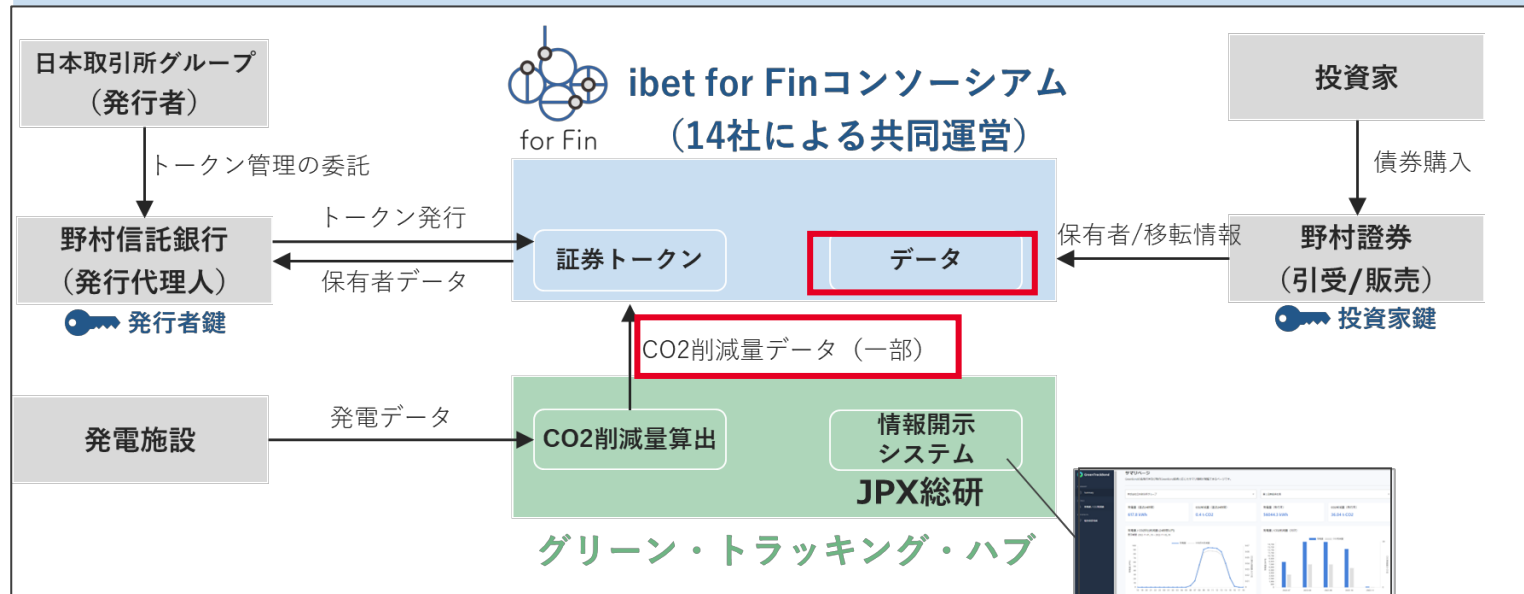
- ✓ 発行企業と投資家、投資家と投資家が直接繋がり取引できる資本市場作り
- ✓ DeFiの概念を資本市場が取り入れることで新しいビジネスモデルが形成される

# グリーン・デジタル・トラック・ボンドの位置づけ

データやITサービスが連携されて、動的にSTの内容が更新されたり、  
情報利用が促進される『サービス化された資本市場の構築』

## ② サービス化された資本市場の構築

- ✓ ST、資金、法律、税会計、**データ、ITサービス等がネットワークで繋がる**
- ✓ 生産性向上や新しい価値を生む資本市場作り



## 4. デモ

**BOOSTRY**  
*Boost your try.*